

くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

12月定例会
平成21年2月1日発行

第14号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1111(内線412~416)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



妻沼聖天山元旦だるま市 (第3回熊谷市観光写真コンクール入賞作品: 撮影 稲原 幸一氏)

妻沼聖天山では、正月元旦に各地のだるま市に先駆けて聖天様のだるま市が開かれます。縁起物の「頑張りだるま」として有名です。

参道には多くの露店や植木市が並び、終日大勢の人が訪れます。

主な内容

- ☆12月定例会の概要・・・2
- ☆一般質問(要旨)・・・3~7
- ☆可決された主な議案・・・8
- ☆委員会での主な質疑・・・8

12月定例会から議会インターネット中継がスタートしました!

閲覧は熊谷市議会ホームページから

議会を傍聴しましょう。次の定例会は3月2日からの予定です。

熊谷市議会は「チーム・マイナス6%」に登録し温暖化防止に取り組んでいます。





12月 定例会

一般会計 4億6553万 2千円を補正
熊谷市水道事業の設置等に関する条例の
一部を改正する条例などを可決

十二月市議会定例会は、十二月一日から十二月十八日まで
の十八日間を会期として開かれました。

この議会では、平成十九年度一般会計・特別会計・企業会
計決算九件の認定をしたほか、「熊谷市水道事業の設置等
に関する条例の一部を改正する条例」などの市長提出議案四十
二件を審査し、三十七件を原案可決、五件の人事案件に同意
しました。また、議員提出議案一件を原案どおり可決しまし
た。

十二月定例会の概要

初日（十二月一日）の本会
議では、閉会中に各常任委員
会で審査した、熊谷市の平成
十九年度の各歳入歳出決算の
審査結果が報告され、すべて
認定しました。

そして、市長から「本市の
特例市移行については、去る
十一月十八日の閣議決定を経て、
十一月二十一日に『特例市の
指定に関する政令の一部を改
正する政令』が公布され、来
年四月一日から施行されるこ
ととなった。このことにより、
本市は県内六番目の特例市と
して指定されるとともに、地
方自治法に定められる政令指
定都市、中核市、特例市とい
う大都市等特例制度において
は全国で百番目の指定都市と
して、仲間入りを果たしたと

ころである。この特例市への
移行により、開発行為の許可
等に関する都市計画分野、騒
音や土壌汚染への規制等に關
する環境保全分野、計量法に
基づく定期検査等の産業経済
分野等を中心に、新年度から
新たに二百三十二件の事務が
権限とともに埼玉県から本市
へ移譲されることとなる。

今回の補正予算は、国・県
の補助金などの内定に伴う事
業費や決算見込みを勘案した
所要の経費などの補正を行う
ものである。また、国民健康
保険特別会計をはじめ五つの
特別会計および水道事業会計
の補正を行うものである。い
ずれも、それぞれの事業目的
に沿った経費の決算見込みを
勘案しての補正、並びに一般
会計同様に債務負担行為の補
正をするものである。一般議

案では、合併後も旧市町の体
制で運営していた水道事業の
統合を図り、新年度から水道
料金の統一を図るための『熊
谷市水道事業の設置等に関す
る条例の一部を改正する条例』
などを提案している。「旨が述
べられました。

四日の本会議では、条例案
や補正予算案に対する質疑が
行われました。そして、各議
案が、所管の常任委員会に付
託されました。

五日には、総務文教常任委
員会および福祉環境常任委員
会において、また、八日には、
市民産業常任委員会および都
市建設常任委員会において、
付託された議案等について審
査が行われました。

十一日、十二日、十五日の
三日間は、二十五人の議員に
よる市政に関する一般質問を
行いました。

最終日（十八日）の本会議
では、各常任委員長から案件
審査の経過および結果が報告
され、質疑を行い、市長提出
議案をすべて原案どおり可決
しました。また、議員提出議
案を原案どおり可決したほか
人事案件に同意し、十二月定
例会は閉会しました。

第三回子ども議会が 開催される

昨年十月十七日に市議
会本会議場において、「子
ども議会」が開催されま
した。

会議では、市内十七の
中学校から選出された三
十四名の子ども議員から
学校問題や環境対策など
について、子どもたちの
視点からとらえた質問が
なされ、市長をはじめ、
副市長、教育長、担当部
長が答弁を行いました。



子ども議会の様子



市政、**まご**が知りたい!

一般質問 (要旨)

12月定例会では、次の25人の議員により、市政に関する一般質問が行われました。数多くの質問の中から、1人の議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。

アセットマネジメント について

松本 富男 議員

問

①公共施設を改修、改築する基準について②多くの老朽施設を維持、管理していくために不可欠な手法であるアセットマネジメントの取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①現在、特に設けていないが、個々の施設の耐震構造への対応状況、老朽化の度合い等を勘案しながら検討している。しかし、年々公共施設も老朽化が進むことから維持補修のみの対応でなく、計画的な建替えも必要と考えられる。②適切な公共施設の配置、建設、管理および運用を図るための一元管理の方法として理解しているが、導入に当たっては、公会計制度との整合性を持たせた資産評価システムの構築や、それに基づくデータの集積方法など、検討すべき多くの課題があるので、今後研究していきたい。(庶務課)

○その他の質問項目

「大原地域の水害対策について」ほか

中小企業融資の 迅速化について

三浦 和一 議員

問

①緊急保証制度の利用状況②制度の周知③制度を利用するための手続きの流れ④制度利用者の増加に対する市の対応について、それぞれ伺いたい。

答

①国の緊急対策実施後、十一月末までの一カ月間で、認定した件数は百四十六件である。②市のホームページのトップページに不況対策の総合支援のコーナーのご案内や、各行政センターでも認定申請書を配布している。③商業観光課に申請いただき、業種や売り上げ状況等の確認を行い、認定要件を満たしていれば、原則として申請の翌日には認定書を発行している。④景気の悪化に伴い、昨年からの融資件数が増加したことから一人増やして三人体制として取り組み、随時の受付をするとともに確実に迅速な事務に努めている。(商業観光課)

○その他の質問項目

「合併に伴う公文書の処分及び保管について」ほか

熊谷市立市民ホール (中央公民館)について

新井 清次 議員

問

①市民ホール(中央公民館)を熊谷市立女子高等学校跡地に移転する計画について②市民ホールの年間運営管理費について、それぞれ伺いたい。



市民ホール

答

①当該施設の活用については、私立高等学校等の誘致を優先的に進めているところなので移転は考えていない。教育委員会としては、それまでの当面の対応として、校庭、テニスコート、第一体育館、第二体育館の四施設を市民の健康増進に資するため、本年四月から貸し出しを始めたとところである。②平成十九

年度決算で職員九名の人件費が約七千三百七十七万円、需用費が約八百四十二万円などを含め、合計九千百十三万七千六百四十五円である。

○その他の質問項目

「熊谷市立女子高等学校廃校跡地の有効活用について」ほか

遊休農地の解消・活用による 新エネルギー施策推進について

杉田 茂実 議員

問

①地域バイオマスタウン構想の見解②遊休農地の解消・活用による新エネルギー作物の栽培および草系ペレットの開発における産学連携③里山の保全につながる農業生産可能な資源作物の調査について、それぞれ伺いたい。

答

①地域バイオマスの総合的な活用計画の策定により資源循環型社会の形成が進み、地球温暖化防止効果が期待されることから重要であると認識している。バイオマスを利用した新たな産業の育成、エネルギーや素材の供給地としての農山漁村の活性化に寄与するものと考えられる。②遊休農地の解消に有効な手段の一つとして考えら

れるが、その開発等について多くの課題が想定されるため、今後先進事例等について調査していききたい。③国、県の指導を受けながら調査していき

(農業振興課)

荒川通線に関する交通環境について

黒澤 三千夫 議員

問

①市は荒川通線の交通渋滞について認識しているのか②有料道路の無料化、久下橋、川島インターチェンジの開通などのインフラ整備による交通の影響があるのではないか、それぞれ伺いたい。

答

①荒川通線は朝、夕、休日に渋滞が発生している。周辺の交通環境の変化により、荒川通線をはじめ、市内の道路網に少なからず影響が生じているものと考えている。②現在、本市の道路整備について埼玉県とともに検討しているが、この中で環状道路網の構想として、(仮称)熊谷西環状線、(仮称)南部東西幹線、県道青山熊谷線、第二北大通線を位置づけしており、これら路線の整備により、市街地内への通過交通の流入抑制が図れるものと考えている。

(都市計画課)
○その他の質問項目
「情報伝達手段の充実について」

害鳥駆除について

常見 勝 議員

問

害鳥駆除の必要性についてどのように考えているか伺いたい。

答

害鳥駆除事業は、熊谷地区の一部、大里地区・妻沼地区の全域で実施しているが、実施地区および近隣の市民より苦情等が寄せられたことから、平成二十年度は事業を休止している。しかし、本年十月に妻沼地区でカラスによる農作物への被害があったとの苦情が寄せられた。そこで、害鳥駆除を実施していた地区の農業委員および自治会長から各地区の被害状況について聞いたところ、ドバトやムクドリによる被害もあるため害鳥駆除を実施してほしいとの要望があった。今後の実施について関係者等の意見も踏まえながら検討していき

たいと考えている。
(農業振興課)

ヒートアイランド対策について

新井 正夫 議員

問

①今後、保水性舗装、保水性建材などの実施の考えはあるか②打ち水の効果の周知と呼びかけ③自然工ネルギーの導入④本庁舎の屋上緑化⑤総合的な考え方について、それぞれ伺いたい。

答

①施工箇所において製品の用途に応じ、特性を生かすことができれば採用を検討していく。②打ち水の効果を市民や市民活動団体等へ広報し、実施を促すとともに、市民活動団体が打ち水イベントなどを開催する場合には、活動の輪が広がるよう広報誌によるPRなど支援していきたい。③今後も国の動向に注視しながら、引き続きこれを推進し、その普及啓発に取り組んでいきたい。④来年度、壁面緑化の方法で、他の施設を参考にし、規模を拡大して実施していきたい。⑤今後も、熊谷にふさわしい事業を実施していく。
(環境政策課)
○その他の質問項目
「総合窓口案内について」ほか

漏水当番について

小林 甚一 議員

問

①平成二十年四月現在の本市指定給水装置工事事業者数②そのうちの管工事業協同組合加入業者数③平成十九年度の修繕件数と修繕費用④漏水修繕当番のサイクルおよび当番を辞退した組合員数と辞退理由⑤災害発生時の緊急対応体制は、それぞれ伺いたい。

答

①三百三十四社である。②六十二社である。③修繕件数および修繕費用は、それぞれ九百五十四件で約七千七百六十万円である。④順番は、管工事業協同組合にて組合員業者と調整して決定している。また、平成二十年度当初に辞退した組合員は七社で、辞退理由は、個々の組合員の都合によるものである。⑤「熊谷市水道部危機管理マニュアル」を現在策定中であり、その中で同組合等の地元専門業者の協力体制等を位置づけ、対応したい。
(工務課)
○その他の質問項目
「公共工事積算について」

学校給食について

山田 忠之 議員

問

①調理業務の民間委託の考えは②搬送業務の契約方法③中国産食材の使用状況および安全性の確保は④給食センターの老朽化が進んでいるが、センター方式についてどのように考えていくのか、それぞれ伺いたい。

答

①現時点では委託化の考えはない。②随意契約により委託契約をしている。③本年一月の農薬混入事件以降、ゴマ、トウガラシなど一部の食材を除いて使用を取りやめている。また、学校給食衛生管理基準に基づき、細心の注意を払い業務を行っている。



熊谷学校給食センター

④調理場の方式、建設費用、設置後の運営方法などさまざまな角度から検討を進めているが、現時点では、現行施設を適切に管理しながら、安心・安全な給食が実施できるように努めていく。

○熊谷学校給食センター)
○その他の質問項目
「南運動場（野球場）及び屋外プール（市民プール）について」

貧困対策、(仮称)緊急生活支援資金について

林 真佐子 議員

問 ①生活保護にまでいかないが、現在困っている方へ緊急に生活支援を援助できる制度の創設は②県および本市の社会福祉協議会で実施している生活福祉基金の貸付制度の概要、利用状況および見直しについて、それぞれ伺いたい。

答 ①本市社会福祉協議会が行っている低所得者向けの貸付制度を案内しており、新たな制度は考えていない。②県の緊急小口資金は十万円を貸付限度額とし、貸付利率は年三％で保証人の必要はなく、利用状況は平成十八年度に一件である。また、本

市福祉基金は、五万円を貸付限度額とし、償還期間は一年以内、無利子で保証人の必要はなく、利用状況は平成十八年度六十三件、十九年度七十一件、二十年度は十一月末現在で五十三件である。また、現在、貸付制度に対する見直しの考えはないとのことである。(福祉課)

経済不況に対する緊急対策を

高橋 初 議員

問 ①二兆円の定額給付金の経済効果と三年後の消費税増税についての見解②不況対策のための緊急特別融資制度の創設③現行の市の融資で納税証明添付をなくすなど改善ができないか、それぞれ伺いたい。

答 ①十二月二日に県主催による説明会が行われたが、総務省の資料は、不明確な部分が多く実行段階に至っていないのが率直な感想であり、今後も国の動向等に注目し対応していく。消費税率引き上げについては、報道では仮定の話が多く内容が明確

となっていないため答弁は差し控えていただきたい。
②本市融資制度全般について商工業振興対策委員会に諮問し、より迅速で効果的な融資が行えるよう検討している。③制度融資の資金は税金が原資のため、納税要件の緩和は困難である。(企画課)

市田小学校トイレの消臭、脱臭に係る清掃について

大久保 照 夫 議員

問 トイレの便器に付いた尿石は、使用に伴い付着するものであるため、手入れが行き届かないと悪臭が立ち上るのは必至である。これを子供や職員が努力しても、対応することは不可能であるため、年に一度くらいは清掃業務を入れる考えはあるのか。

答 職員やPTAにより、市内の各小中学校のトイレの尿石除去作業を行っている。しかし、清掃困難な場合には、業者に依頼して、作業を行ってきた。市田小学校についても、清掃困難と認められるため、

早速、対応していきたい。(教育総務課)
○その他の質問項目
「水道事業について」

産科医師の体制充実に

大山 美智子 議員

問 安心して出産を迎えられるように環境を整えることが求められている。そこで①医師体制と助産院の現状②本市、医師会および助産師会等の連携について③救急搬送の状況について、それぞれ伺いたい。

答 ①本市には熊谷総合病院と藤間病院の二病院および六つの診療所と二つの助産院がある。この二病院は七、八名体制で、その他の医院等は一名から三名で執務している。②助産院でのお産は、助産師が担当し、ハイリスク分娩の時には嘱託医との連携が図られ、本市とは母子保健事業を通して連携を図っている。③現在まで救急搬送による大きな問題等はなく、概ね順調な状況にあると考えている。(健康づくり課)
○その他の質問項目
「国民健康保険について」ほか

保育所の充実で子育て支援を

桜井 くるみ 議員

問 公立保育所の受け入れ年齢の実態と合併時における協議内容について、また、今後、どの保育所でも0歳児を受け入れるべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 0歳児の受け入れ状況は、熊谷地区が八週から、大里地区が二歳から、妻沼地区が十一月から、江南地区が一歳六カ月からとなっている。受け入れ年齢については、合併時の協議で、旧市町の基準を当分の間、新市にそのまま引き継ぐこととして、現在に至っている。また、0歳児からの受け入れについては、早い時期に実施できるよう検討していきたい。(保育課)

スポーツ環境の整備について

吉原 邦 陽 議員

問 ①スポーツ施設にAEDや製水機などを設置できないか。また、②全国大会等選手派遣費補助金③熊谷

運動公園の指定管理者に要求した内容について、それぞれ伺いたい。

答

①管理事務所がある施設には救急箱やAEDを設置している。熱中症に対応するための製水機設置は考えていないが、緊急の場合には管理事務所のできる限りの対応を行いたい。②全国大会等選手派遣費補助金交付要件に基づき交付している。③現在市が行っている管理運営について伝えたほか、市民が安心して利用するための、危機管理と緊急時の対応、利用者へのサービス体制の向上、トラブルの未然防止などにも配慮するように求めた。

地域活性化について

○その他の質問項目
「PFI事業導入について」

問

谷 幸代 議員
緑豊かな農山村でその自然文化、人々との交流を楽しむグリーンツーリズムにおける①本市の現状②今後の取り組み③地域間交流について、それぞれ伺いたい。

答

①地元農業団体等の協力により農業体験、料

理教室の開催や、ふれあい農園の開設、稲作体験の協力をしている。②民間の市民農園開設や観光農園設置の要望に積極的に支援していきたい。③都市住民を対象にした、農業体験の開催および周遊観光について、JA、商工会議所、商工会などの関係団体と協議していきたい。
(農業振興課)

地球温暖化対策について

○その他の質問項目
「地上デジタル放送への円滑な移行推進について」ほか

問

加賀崎 千秋 議員
①壁面緑化事業等の実施状況②温室効果ガスの削減状況③市民への啓発④家庭での削減の指導状況⑤小中学生への教育の状況⑥太陽光発電補助の拡大について、それぞれ伺いたい。

答

①本年度六十三の市有施設で壁面緑化に取り組んだほか、百年の森づくり事業の植樹を行った。②現在市域全体のCO2排出量を算定中のため、今後削減状況を把握していきたい。③エコーライフフェアや各種環境教育講座等のほか、市報等でエネル

ギーの使用抑制を呼びかけている。④一日エコライフDAYの取り組みを行っている。⑤六年生のキッズISO一四〇〇入門編の取り組みのほか、中学校では地球環境問題の学習を行っている。⑥現時点では現行制度を継続したいと考えている。
(環境政策課)

あつさ対策事業について

○その他の質問項目
「食の自給率及び農業政策向上について」ほか

問

新井 宏 議員
あつさ対策として実施した市役所駐車場の遮熱性舗装だが、打ち水のほうが経費も安価で効果的ではないか。

答

舗装路面の温度を低下させる方法には、緑陰や遮熱性舗装、保水性舗装、打ち水等がある。市役所駐車場は、場内に散水栓等の設備がなく水の供給が難しいなどの現場条件から遮熱性舗装を選定した。遮熱性舗装は太陽光の赤外線領域を反射することにより舗装内部への蓄熱量を減少させるものであり、打ち水は水蒸気に伴う気化熱に

よって舗装内の熱量を低減させるもので、メカニズムが異なる。今後は、遮熱性舗装の効果について検証を行うとともに、本市の気候や現場条件に応じた実施方法などの検討を進め多角的に検討していく。
(維持課)

行財政改革について

○その他の質問項目
「地域審議会について」

問

大嶋 和浩 議員
協働事業提案制度と市場化提案制度のこれまでの取り組みの総括と来年度以降の取り組みについて、どのように考えているのか伺いたい。

答

協働事業提案制度は、市民活動団体と市が相互に提案できる制度で、来年度は四事業の実施に向けて協議を重ねている。今後は市民活動団体がより活発に提案できるように制度の改善を図っている。市場化提案制度は、民間事業者等が公表された事務事業の中から選択できる点や、市と協議を重ねながら提案書を作成できる点など、多くの団体からより良い提案を得ることができると考え

農業と商業の連携について

おり、来年度は事務事業を限定した形での公募を実施し、制度を検証していく予定で準備を進めている。
(行政改革推進室)

問

加藤 恒男 議員
農業と商業を連携させ地産地消の推進や食育活動を通じて地域環境を整えることは、結果としてまち中の活性化に役立つと考えるが、①その対策②本市における農工商等連携促進法の考え方について、それぞれ伺いたい。

答

①産業祭の開催や熊谷小麦クラスター研究会による熊谷うどんの開発支援を行うとともに、農産物のブランド化やPR等を推進している。今後は、各商店街と生産者団体との連携による販売活動などができるような働きかけていきたいと考えている。②本市には小麦や野菜などの特産農産物があるので、同法の活用について、農業関係団体と商工会議所、商工会と連携して検討していきたい。

(農業振興課)
○その他の質問項目
「中小企業融資について」

観光特区申請について

磯崎 修 議員

問 合併により本市は歴史的な文化財を有することになったが観光行政を推進するため、①特区申請してはどうか②観光特区の事例③タクシーの低料金特区④違反広告物の撤去⑤温泉の掘削について、それぞれ伺いたい。

答 ①観光資源を生かした観光行政を推進するため特区申請の可能性などについて検討していきたい。②神戸市の「六甲有馬観光特区」鳥取市の「鳥取砂丘観光特区」などがある。③国の認可基準を満たせば届け出で足りることから、企業の工夫次第でサービスが可能と考える。④特区認定により景観の維持などに努めてきた事例があるが、屋外広告物法の改正により現在には取り消された。⑤県では申請に基づき埼玉県環境審議会の意見を仰ぎ、必要に応じて制限をつけて許可をしており、掘削は可能と考える。
(商業観光課)

さらなる自然環境の保全と整備について

富岡 信吾 議員

問

今年度から江南地域内の三本自治会による里山の保全活動が始まったが、①活動内容と今後の展望②環境教育の場として利用できないか、それぞれ伺いたい。

答

①集落南側の斜面林を含む約一・六ヘクタールの区域において活動を開始し、十一月九日には同自治会の呼びかけにより、約五十名の方が下草刈り等の作業を行った。今後も年度内に三回の作業を予定しているとのことである。②こうした保全活動に加え、自然観察会や、間伐材等を利用しているものづくりなど、環境教育、情操教育の場として活用が期待できることから、多くの市民の方々が参加できるように活動内容を市報等を通じてPRするなど、支援していきたい。
(環境政策課)
○その他の質問項目
「働く保護者の子育て支援について」

熊谷の医療について

田島 道夫 議員

問

先日の厚生労働省の発表によると、埼玉県は人口十万人当たりの勤務医数が全国最下位であったが、①本市の人口十万人当たりの勤務医数②こうした現状に対する市の見解は③第三次救急医療体制の拠点づくりにおいて仮に本市に該当施設がある場合、市として財政負担は可能か、それぞれ伺いたい。

答

①平成十八年の実績で本市は九十八・四人となっている。②地域医療は、市民の健康を守り、日常生活の安心と安全を確保するため、非常に重要な課題であると認識しており、初期医療や第二次第三次救急医療体制に対する財政支援を行っている。③第三次救急医療体制は、県が指定し整備を進めることとなっているが、本市に対する具体的な整備計画があった場合には、関係する県北地域の自治体と連携を図りながら財政支援等を検討していきたい。
(健康づくり課)
○その他の質問項目
「低炭素型都市の形成について」

公立大学医学部の誘致について

滝沢 肇 議員

問

医師不足が問われる中、国は医学部定員の増員を閣議決定したが、こうした機運をとらえ、本市に公立大学医学部を誘致することについて、見解を伺いたい。

答

現在、国立大学医学部は、全国に四十二大学、公立大学医学部は八大学が設置されているが、いずれも埼玉県には設置されていない。医師不足が問われる中での国の対応については、医学部の新設よりも、既設の医学部の医師養成数を増大させる方向にある。大学の新設には文部科学大臣の認可が必要になるが、医学部新設の可能性について文部科学省に確認したところ、現時点では既存医学部の入学定員を増員することである。今後の状況の変化により、国から医学部新設の方針が出された場合には、積極的に働きかけていきたい。
(健康づくり課)
○その他の質問項目
「ラグビータウン熊谷の再興に向けて」ほか

百年に一度といわれる金融危機から来ている経済不況に対する熊谷市の中小企業支援策について

栗原 健昇 議員

問

サブプライムローンに端を発した今回の経済不況に対する本市の支援、対応について伺いたい。

答

市ホームページのトップに、不況対策の総合支援コーナーを設置するとともに、各金融機関に対し、中小企業支援について迅速、柔軟な融資の実施要請を行った。国の緊急保証制度の実施に当たっては、いち早く金融機関に周知し、十一月末までに百四十六件の認定を行った。本市融資制度においても既に三億円を超える融資を実施しているが、より効果的な融資を実施するため、商工業振興対策委員会に融資制度全般について諮問を行っているところである。本市や県の融資制度、緊急保証制度の広報に努めるとともに、金融機関や商工団体との連携を強め、迅速で柔軟な融資につながるよう取り組んでいる。
(商業観光課)
○その他の質問項目
「観光案内所の設置について」

可決された主な議案

◇平成二十年度熊谷市一般会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ四億六千五百五十三万二千円を追加し、歳入歳出それぞれ五百七十億六千四百三十三万三千円とするものです。

◇熊谷市教育委員会委員の任命に同意

西田 善明氏

◇熊谷市公平委員会委員の選任に同意

木島 一也氏

◇熊谷市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

岡田 佳子氏
保岡 哲也氏
根岸 正治氏

委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

問 公の施設の指定管理者の指定について(熊谷文化創造館) 平成十八年度に管理委託制度から指定管理者

制度になり、今回、初めての更新であるが、公募ではなく、随意指定で行った理由について、伺いたい。

答

熊谷市文化振興財団は、熊谷文化創造館さくらめいとの開館以来、当館の管理を行い、諸施設に対する豊富な経験と実績があり、運営に関し高い技術を有している。また、市の意向も十分に反映でき、営利を目的としない財団のため、収入をそのまま文化事業に使用できることや本市が設置する文化施設を運営することを目的に設立された財団であるため、随意指定により行ったものである。(所管課・社会教育課)

福祉環境常任委員会

公の施設の指定管理者の指定について(熊谷市立老人憩の家荒川荘)

問

今回、自治会への指定期間を一年間としていますが、以前は熊谷市社会福祉協議会を指定管理者として管理がされており、期間是一年間であったが、その理由を伺いたい。

答

老人憩の家については地元密着の施設であるので、できるだけ自治会にお願いしようということで働きかけをしてきた。そのため単年度に区切りながら交渉してきたので、期間を一年とすることで、それぞれ定めた。(所管課・長寿いきが課)

市民産業常任委員会

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例

問

今回の改正は、特例市への移行により県から移譲された計量関係の事務に関わるものと理解しているが、この事務の手数は本市への移行前後で変化があるのか、また、この事務の移譲による本市へのメリットについて、それぞれ伺いたい。

答

これまでの手数料と変化はなく、事業者の負担も変わらない。また、本市へのメリットとしては、事業所で使用されているはかりの使用期限等に対し、立ち入り調査ができることとなるため、消費者保護等の観点から意義あるものと考えている。(所管課・商業観光課)

都市建設常任委員会

公の施設の指定管理者の指定について(熊谷運動公園)

問

熊谷運動公園の指定管理者への応募の状況と提案された自主事業など選定理由について伺いたい。

答

今回の指定に当たっては四件の応募があった。選定した団体の選定理由については、指定管理委託料が一番安価であったほか、あまり利用されていない会議室の有効利用、開館時間の延長、さらに各種施設を利用したスポーツ教室や、緑の中で家族と過ごすイベントなど施設の管理運営方法について多くの提案がなされ、それらの実現の可能性などを検討した結果、優れていると判断した。(所管課・公園緑地課)

会議録の閲覧について

市議会では、本会議の様態を記録した会議録を作成しています。

12月定例会の会議録は、議会事務局、市役所情報公開コーナー、行政センター、図書館、市議会ホームページなどで3月上旬から閲覧できます。

詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

編集だより

ここに、市議会だより第十四号をお届けいたします。本号では、一般質問の要旨をはじめとする十二月定例会の概要等を紹介しました。

これからも市民の皆さんと市議会を結ぶ紙面づくりを目指してまいりますので、お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。

議会報編集委員

- ◎泉 二良 ○松本貢市郎
- 加賀崎千秋 田島 道夫
- 山田 忠之 林 真佐子
- 並木 正一 三浦 和一
- 加藤 恒男
- (◎委員長 ○副委員長)



熊谷文化創造館さくらめいと

